

米国の大学における平和学講座

岡本 三夫*

平和学講座やそれと密接な関連をもつ講座が日本を含む世界各国の大学においてどの程度までおこなわれているのかについては、これまでのところ情報が断片的で、その実態についてはあまり明らかではなかった。UNESCOが不定期で出版している『世界の平和研究機関案内』*World Directory of Peace Research Institutions*¹は数少ない貴重な情報源には違いないが、タイトルが示しているように、むしろ平和研究所に関する情報であって、大学における平和学講座についてはあまり多くのことは教えてくれない。

こうした情報のギャップを埋めるため、筆者はさきに「イギリスの諸大学における『平和学』の現状」および「日本の大学における平和学講座の実態調査」を公刊した(岡本, 1987 a, 1987 b)。本稿はこれらの2篇に引きつづいて公刊される第3報告として位置づけられる²。ただし、3誌の読者層はかなり違っており、公刊の時期もずれているので、3報告で用いた叙述の方法や形式はかならずしも統一的是にはなっていない。

平和学 *Peace Studies* と平和研究 *Peace Research* は互換性のある用語として使用されているが、同時に使用上には微妙な相違もあるように思われる。この問題を詳論する余裕を本稿はもたないが、英語では、少なくとも学部学生などにとっては、*Peace Research* よりも *Peace Studies* の方が親近さを感じさせる効果があるように思われる。後述するように、この調査においてカリキュラム化された *peace issues* は、わずかな例外を除いて、*Peace Studies* という用語を使用している例が圧倒的に多い。このへんの事情は英国においても同様であることが、さきの調査によって確認されている。

本来、学際的であるべき平和学なり平和研究なりは学部学生には難解ではないかという危惧もないではない。また、核抑止論のように、

* 四国学院大学教授
平和学・社会哲学

かつての神学的、形而上学的ドグマ同様、極めて抽象的、観念的レトリックとなってしまったものもある。核抑止論者が「核神学者」*nuclear theologians* と呼ばれるのはそのためだが (Geyer, 1982), 「学部学生が完全に消化できないからという理由で、大学があるテーマに背を向けたことはかつてなかった」 (Wien, 1984) と米国の平和学推進者は意気軒昂である。

カリキュラムは支配階級の文化的ヘゲモニーの表現だといわれるが (Merod, 1987), もしそうであるならば、第三世界や環境破壊やフェミニズムなどのテーマまで折り込んだ平和学の登場は新しい歴史的展望へとつながることになる。すでに平和学は、マンネリ化した授業に活を入れ、教室を活性化させ、現場研修、インターン制、海外ゼミによる国際体験などの導入によって、学生の現実理解を深め、歴史意識を覚醒させ、育成する機会の提供機能を果しているという。「戦争と平和についての情報をカリキュラム化することの重要性はどんなに強調してもしすぎることはない」 (Wien, 1984) といわれるゆえんである。

1. 分析の対象となった大学と講座の総数

本稿が分析の対象として選んだ米国の諸大学における平和学講座は 169 大学 235 講座である。これには 3 つの *Community College* と若干数の大学院大学が含まれている。米国の大学数は約 3,000 (*Community College* は除く) であるから (Barron's, 1987), 平和学関連講座を開講している大学は全体の 5.6% ということになる。

これを州別にみると、平和学を開講している大学のある州は 31 州あり、東部と中西部に集中している。西部と南部諸州ではカリフォルニア州とノースカロライナ州を除いて少なく、皆無の州もある。各州で平和学のある大学数は以下の通りである。

マサチューセッツ (25), カリフォルニア (17), ニューヨーク (17), ペンシルベニア (12), ワシントン D.C. (9), オハイオ (9), イリノイ (8), ニュージャージー (8), インディアナ (7), ノースカロライナ (7), ミネソタ (5), ウィスコンシン (5), フロリダ (4), ミシガン (4), バージニア (4), テネシー (3), バーモント (3), コロラド, コネティカット, アイオワ, キャンザス, ケンタッキー, ミズリー, オレゴン, ワシントンが各 2, アラバマ, アリゾナ, ハワイ, ニューハンプシャー, ロードアイランド, テキサスが各 1。

マサチューセッツ州では 25 ととびぬけて多いが、*Boston Theologi-*

cal Institute の平和教育プログラムに参加している 8 つの神学校および大学の神学部と、Hampshire College や Amherst College などが参加している 5 大学連合平和学講座 Five Colleges Program in Peace and World Security Studies があるため、この 2 つの大学間協定カリキュラムだけで同州で平和学を開講している大学の半数を越す。

2. 学部, Center, Institute

平和学を開講している学部等については特定してない資料が 110 と多く、今回の調査によっては十分には判明しなかった。また、特定している場合でも学際的 interdisciplinary と記してあるだけで、どのような学部や学科が参加しているのか判然としないものが 58 あった。神学校と大学の神学部を合わせると 12 講座ともっとも多いのは、もちろん米国が「キリスト教国」であるからでもあるが、後述するように特別な理由があるからと考えられる。下記に示す通り、平和学が開講されている学部は政治 (8)、社会科学 (7)、宗教 (6)、教育 (5) がおもなところであり、つづいて歴史、人文、社会、哲学の順となっている。ここで学部としたのは Department および School だが、国際関係学部と心理学部が共に 1 という調査結果は予想に反した。

米国の大学では Center という存在がかなり重要であり、この Center によって開講されている平和学講座は 23 件にのぼる。複数の Center としては国際学 (3)、平和学 (2)、平和・紛争学 (2) があり、その他は下記のとおりである。

また、一般に研究所を意味する Institute が平和学を開講している場合が 5 件、Office of International Peace and Security Research のように、Office が平和学講座の担当機関であるところが 3 件、単一の大学でありながら Consortium for International Studies Education というように Consortium を使っているところと、Council on Educational Development のように Council を使っているところが各 1 件ずつあった。

平和学を設置している学部

学部が特定されていないもの (110)、学際的なもの (58)、神学部および神学校 (12)、政治学部 (8)、社会科学部 (7)、宗教学部 (6)、教育学部 (5)、歴史学部 (3)、人文学部 (3)、社会学部 (3)、哲学部 (3)、以下の学部はすべて各 1。アジア、コミュニケーション、英語、ジャー

米国の大学における平和学講座

ナリズム, ヒューマン・エコロジー, International Affairs, 国際関係, 国際, 文, 心理, Public Affairs, 科学技術, 都市環境, 政策, Public and International Affairs (大学院), 法 (大学院)

Center が開設している平和学講座

国際学 Center for International Studies (3), 平和学 Center for Peace Studies (2), 平和・紛争学 Center for Peace & Conflict Studies (2), 以下は各 1 (いずれも Center for がついている)。紛争解決, 環境学, 倫理・社会政策, 人文学, 学際研究, International Affairs, 国際比較研究, 国際安全保障・軍備管理, International Service, Peaceful Change, Social Concerns, Strategic and International Studies, 軍備軍縮研究, Study of War and Social Consequences, 世界問題研究 (原文のまま記したものは適当な日本語がない場合)

3. コース名 (授業名)

米国では単一の授業のことも course という場合が多く、「コース制」といわれる場合のように、まとまりのある一定のカリキュラムを指すとは限らない。ここでは単一の授業および「プログラム」と標記されている平和学講座の双方を指す用語として「コース」という語を用いる。

まず、平和学 Peace Studies と平和学プログラム Peace Studies Program としているコースが全部で 30 件と一番多い。これは、米国の大学における平和の研究と教育が、平和学 Peace Studies という名称によって総括されるようになってきたことを示すものであり、70 年代から 80 年代になって出てきた新しい傾向として注目される。すなわち、平和教育 Peace Education は 3 件にとどまり、平和研究 Peace Research と平和科学 Peace Science という名称を用いているところも共に 1 件ずつしかなく、大学の授業名としては、大学院の場合も含めて、Peace Research と Peace Science はほとんど使用されないというのが現状である。

政治学が 27 件と多いのは、経済学の 11 件と共に伝統的教科目の中で平和学をオファーしている場合として参考になる。その場合、授業名の副題として「軍事力と軍縮」、「女性と政治」、「国際人権論」、「第三世界の政治経済学」、「軍事支出の政治経済学」などと内容が明示されているものが多い。

平和と紛争解決 Peace and Conflict Resolution の 13 件, 平和と公正の研究 Peace and Justice Studies の 10 件, 平和と戦争の研究 Peace/War Studies の 7 件, 平和と世界秩序の研究 Peace and World Order Studies の 6 件, それに平和教育 Peace Education の 3 件などと, コース名そのものによって内容が平和学であることが明白なものを合計すると 39 件あり, 平和学の 30 件を加えると 69 件に達する。

紛争解決の研究は米国ではかなり重要視されているが, 日本ではいままなお研究者が少なく, この分野における取組みの立遅れを示している。Peace and Justice Studies のように平和と公正 (正義) がペアになって使われるようになったのは最近の傾向である。Peace with justice といった使用例もふえている。Justice という語を公正とするか正義とするかは異論のあるところであろうが (井上, 1986), 特に途上国の人びとが justice を欠いた peace に多くの価値をおかなくなったことはもはや明白であり, 南北問題の焦点として日本人にとっても決して他人事ではない。2 件以上のコース名 (授業名) を多い順に示すと以下のようになる。

平和学講座のコース名 (授業名)

平和学 (30), 政治学 (27), 平和・紛争解決 (13), 経済学 (11), Peace and Justice Studies (10), 社会学 (10), 環境学 (8), 国際学 (8), 平和学・戦争学 (7), Global Studies (7), 教育学 (6), Peace and World Order Studies (6), 世界安全保障 (6), 紛争分析 (5), 神学 (4), 歴史学 (4), 社会科学 (4), 人間学 (4), 国際関係論 (3), 平和教育 (3), 以下はすべて各 2 である。生物学, 児童学, コミュニケーション, 未来学, Human Nutrition and Food, 学際研究, Development Studies, マネージメント, 哲学, 心理学, ソーシャル・サービス, 戦略学, World Studies

4. 平和学の学士号を出している大学

平和学の学士号 B.A. (Bachelor of Arts) in Peace Studies を提供している大学は次の 17 校である (C=College, U=University)。Bethel C*, Colgate U*, Earlham C*, Edgewood C*, Friends World C, Georgetown U, Goddard C, Juniata C, Kent State U, Manchester C*, Manhattan C*, Molloy C, Scripps C*, Syracuse U, U of California -Berkeley, U of Missouri-Columbia, Wilmington C*

以上の大学のうちで*印を付したものは端的に B.A. in Peace Studies という標記を、そのほかは B.A. in Peace and Conflict Studies, Peace Studies Major, B.A. in Non-violent Conflict and Change などの標記を使用している。

平和学を Major とするカリキュラムがどのようなものであるかを、マンハッタン大学の例でみると以下のような構成になっている。

すなわち、必修は3科目9単位で平和学 I 「平和と社会正義の諸問題」 Problems of Peace and Social Justice, 平和学 II 「平和学現場研修」 Peace Studies Field Work, 平和学 III 「最終学年平和学演習」 Senior Seminar in Peace Studies となっている。平和学 I は平和学および平和研究の方法、特徴、範囲などについての序論的なもので、現代世界における平和と社会正義について考える。平和学 II では国連、米国仲裁協会、米国フレンド奉仕委員会（クエーカー）をはじめ、北アイルランド、ジャマイカ、ペルーなどにおいて現場研修がなされている。平和学 III ではそれまでの授業で修得したことと現場研修で体得したこととの統合を目指す。

選択科目は以下のごとく 28 科目あり、その中から 7 科目 21 単位を選択する。

生物学 Biology

人間行動の生物学 Biology of Human Behavior

経済学 Economics

平和の経済学 Economics of Peace

世界経済地理 World Economic Geography

経済成長と開発 Economic Growth and Development

政治学 Government

国際関係論 International Relations

国際機構 International Organization

ラテン・アメリカ政治 Latin American Politics

アフリカの政府と政治 Government and Politics of Africa

歴史学 History

平和の解剖学 Anatomy of Peace

1713 年までの戦争作法 The Art of War to 1713

1713 年以後の戦争作法 The Art of War since 1713

冷戦、デタント、それ以後 Cold War, Detente, and After

米国の外交関係 American Foreign Relations

経営学 Managerial Sciences

行動力学 Behavioral Dynamics

平和学IV：演習「人間性探訪」 Pilgrimage to Humanity

平和学V：演習「最新時事問題」 Current Topics

平和学VI：自主研究 Independent Studies

哲学 Philosophy

戦争と平和の哲学 Philosophies of War and Peace

非暴力の哲学 Philosophies of Nonviolence

宗教学 Religious Studies

中国と極東の宗教 Religions of China and the Far East

インドの宗教 Religions of India

平和の宗教的次元 Religious Dimensions of Peace

非暴力革命 Nonviolent Revolution

商業倫理 Business Ethics

社会学 Sociology

社会学 I：社会問題の社会学 Sociology of Social Problems

社会学 II：マイノリティの社会学 Sociology of Minorities

世界文学 World Literature

文学と世界大戦 Literature and the Great War

一定期間の外国における現場研修をフィールドワークとして評価することは英国の Bradford 大学平和学部などでもなされており、新しい傾向である。現場研修期間中、日常の出来事を日誌として記録することを要求している平和学講座もある。十分な準備と実証的観察にもとづいた報告書の作成は、成功するならば、おそらく大学の教室でなされる授業の何倍にも相当することになるだろう。

5. 平和学の Certificate, Concentration, Minor

次に他の専門分野で学士号を取得する場合の副専攻的なものとして Certificate, Concentration, Minor といった標記のもとに平和学を学ぶことができる大学をあげると次のとおりである。

Certificate in Peace Studies としている大学

Oregon State U, Seton Hall U, Tufts U, U of Akron, U of California -Santa Barbara

Concentration in Peace Studies としている大学

The American U, Berkshire Community C, Bethany Theological Seminary, Boston C, Boston Theological Institute (Andover Newton Theological School, Boston College Dept of Theology, Boston University School of Theology, Episcopal Divinity School, Gordon-Conwell Theological Seminary, Harvard Divinity School, Holy Cross Greek Orthodox School of Theology, Saint John's Seminary, Weston School of Theology の 9 校による合同平和学講座), Christian Brothers C, Guilford C, St. Bonaventura U, U of California-Santa Gruz, U of Dayton, U of Dubuque, U of Minnesota, U of Missouri-St. Louis, U of Notre Dame, U of Scranton, World U of America

Minor in Peace Studies としている大学

Anna Maria C, Brandeis U, Carlow C, Chapman C, Florida State U, Georgetown U, Salem State C, Southern Illinois U, U of Colorado, U of Michigan, U of Portland, U of Wisconsin-Stevens Point, West Chester U

Certificate, Concentration, Minor のそれぞれが Major に対してもっているウェイトは一樣ではなく、大学によっても異なる。これら以外にも Subconcentration, Secondary Concentration といった標記もある。実際にどれだけの時間数なり単位数なりが、Certificate や Minor のために指定されているかを調べない限り、これらの標記がもっている意味の軽重は確かめることが不可能である。

一例としてオハイオ州のエイクロン大学平和学センターが提供している Certificate in Peace Studies の内容をみると次のような構成になっている。

認定可能科目 Acceptable Courses

- 平和学特講 Special Topics in Peace Studies (1~3 単位)
- 平和と戦争の価値概念 Value Concepts on Peace and War (3) *
- 平和学自主研究 Independent Study in Peace Studies (1~3)
- 人権概念概論 Introduction to Human Rights Concepts (3)
- 比較経済システム Comparative Economic System (3)
- 途上国のための経済開発と計画 Economic Development and

- Planning for Underdeveloped Countries (3)
国際経済学原論 Principles of International Economics (3)
特講「大量殺戮文学」 Special Topics: Literature of Holocaust (3)
英文学演習 (反戦小説, 第一次大戦文学) Seminar in English Literature (Antiwar Novel, World War I Literature) (3)
地理学概論 Introduction to Geography (3)
平和と戦争「歴史的展望」 Peace and War: Historical Perspective (3)*
1919年までの米国外交 U.S. Diplomacy to 1919 (3)
1914年以後の米国外交 U.S. Diplomacy since 1914 (3)
米国, ラテン・アメリカ, 帝国主義 The U.S., Latin America and Imperialism (3)
戦争と西洋文明 War and Western Civilization (3)
米国外交政策 American Foreign Policy (3)
国際政治と国際機関 International Politics and Institutions (4)
比較外交政策 Comparative Foreign Policy (3)
行動の動機と力学 Motivation and Dynamics of Behavior (3)
文化人類学 Cultural Anthropology (4)
国際マーケティング International Marketing (3)

以上の科目から 15 単位 (credits) をバランスよく選択しなければならず、*印のついた 2 科目は必修である。特別な領域の研究をしている学生の場合は、センター長の承認をえて、これ以外の科目を選択することが許されている。また、この Certificate を取得するためには、センター長の指導のもとにペーパーを書くか一定のプロジェクトを完成させなければならない。

Goshen College と Wayne State University の場合は平和学が co-major に指定されているが、major の専門科目が 30 単位前後、minor の場合が 15 単位前後であるから、物理的に考えて certificate, concentration, minor などに準ずるものであろう。ゴーシェン大学の場合を例にとると「歴史学・平和学」、「英語学・平和学」、「生物学・平和学」のような 2 つの専攻の併記による標記法が採用されている。

6. 大学院における平和学

平和学で修士号 M.A. (Master of Arts) が取得可能な大学は以下の 6 校である。

米国の大学における平和学講座

Antioch U, Associated Mennonite Biblical Seminaries, Earlham College School of Religion, George Mason U, Goddard C, U of Pennsylvania

また、平和学で博士号 Ph.D. (Doctor of Philosophy) が取得可能なのは Syracuse U および U of Pennsylvania の 2 校のみである。

シラキューズ大学の場合は Ph.D. in Nonviolent Conflict and Change という標記を用いている。84 年現在で大学院生は 15 人ということだが、学部レベルの平和学では毎年約 600 人の受講生がいるという (学生総数は学部が 12,300 人、大学院が 4,250 人)。

ペンシルベニア大学の場合は Ph.D. in Conflict Analysis and Peace Science という標記を用いている。学部 undergraduate レベルの「平和科学」はなく、修士コースと博士コースのみの制度である。平和科学 Peace Science は政策科学的な性格が強く、もっと一般化している平和研究 Peace Research や平和学 Peace Studies とはかなり内容を異にする。Peace Science という標記を用いているのは他には Cornell U のみだが、両大学で Peace Science を開設したのは同一人物である。

大学院レベルで平和学を何らかの形で開講している大学は次の通りである。

Catholic U of America (大学院大学, Subconcentration in Peace and World Order Studies), Cornell U (Ph.D. with Minor in Peace Studies or Peace Science), Scripps C (M.A. and Ph.D. with Concentration in Peace Studies), The U of Connecticut (M.A. or Ph.D. in Educational Studies with Concentration in Peace and Justice Education)

7. 平和学を開設しているその他の大学

平和学の分野で学位を出したり、副専攻その他の証書を出したりはしないものの、以下の大学では平和学が開設されている。その状態や学内における地位は多様であり、軽視できないものも多い。例えば、Columbia University Teachers College にある Peace Education Program (責任者は Betty Reardon) を度外視しては米国の平和教育について語れないほどの重要性をもっている。Hampshire College を中心とした 5 大学連合平和学講座 (Michael Klare) の存在意義も非常に大きい。しかし同時に、常設のステータスさえなく、one term (秋学期、

冬学期、春学期、夏学期のいずれかひとつ)のみのものや、数年に1回開講という場合もある。したがって、ここでは判明している限り、調査当時の回答者または責任者の氏名も共に示しておく。

何らかの形で平和学を開設している大学

Augusberg C (Joel Mugge, Center for Global Service & Education), Austin C (Gerald Middents), Berkshire Community C (Donald Lathrop, Peace & World Order Studies), Boston U (Randy Forsberg), Brown U (George W. Morgan), California Polytechnic State U (William Alexander), California State U-Los Angeles (Richard D. Burns), California State U-Sacramento (Duane Campbell, Peace/War Studies), The City C of New York (Sherrie L. Bayer), C of Saint Teresa (Gerald and Patricia Mische), C of Staten Island (Nan Sussman), Columbia U (Warner Schilling, Institute of War and Peace Studies: Saul H. Mendlovitz, Dept of Political Science: Betty Reardon, Peace Education Program), Concordia C (L. Shannon Jung), Dartmouth C (Elise Boulding & Peter Bien), De Paul U (Avron Blumberg), Donnelly C (Martha Ann Linck), Drew U (Douglas Simon), Duke U (Albert Eldridge & Gary Gereffi), D'Youville C (Robert Perelli & Barbara Quinn, Peace Studies Project), Emory and Henry C (Steve Fisher), Fisk U (Manning Marable), Florida International U (Jan Tucker), Garret-Evangelical Theological Seminary (Jay Losher), George Washington U (Christopher Joyer), Gettysburg C (Christine Sylvester), Glassboro State C (Herb Douglas), Graduate Theological Union (Ron Stief), Gustavus Adolphus C (Norman Walbeck, Peace Education Program), Hampshire C (Michael Klare, Five College Program in Peace & World Security Studies, with Amherst C, Mount Holyoke C, Smith C & U of Massachusetts), Harvard U (Gene Sharp, Center for International Affairs: Herbert Kelman, Psychology & Social Relations), Indiana U (Richard Curtis), Kenyon C (Francisco Bataller), Lansing Community C (Tom McGuier), Lee C (Dick Harrison), Mary Baldwin C (Howard Frederick), Massachusetts Institute of Technology (Amelia Leiss), Millersville U (S.N. Leela & G.V. Stephenson), Monmouth C (Samuel S. Kim), Moraine Valley Community C (Marjorie Zamora), Moravian C (G. Clarke Chapman), National C of Education (Robert Shuford), New School for Social

Research (David Gold), North Carolina State U (Marvin Soroos), Northern Illinois U (Dorothy Seaberg), Occidental C (Margaret Crahan), Ohio State U (Chadwick Alger, Political Science: James Harf, Mershon Center), Pennsylvania State U (Howard Leavitt), Princeton U (Cyril Black, Center for International Studies: Barbara Nelson, Dept of Politics), Ramapo C of New Jersey (David Rosen), Rensselaer Polytechnic Institute (Shirley Corenstein), Rutgers U (Jack Nelson), St. Andrews Presbyterian C (Lawrence Schulz), St. Joseph's U (Donald Clifford, Faith-Justice Institute), Saint Mary's C (Joseph Miller), Santa Clara U (William Eisinger), School for International Training (Shaun Bennett), Stanford U (John Lewis & Sidney Drell, Center for International Security & Arms Control: Daniel Ellsberg, Undergraduate Special), State U of New York-Buffalo (Lester Milbrath), State U of New York-Old Westbury (Angela Gilliam), State U of New York-Stony Brook (Lester Paldy), Stockton State C (Teresa Castaldi), Tusculum C (Stephen Weisz), U of Akron (Warren Kuel, Center for Peace Studies), U of Arizona (Clifton Wilson), U of California-Los Angeles (Michael Intriligator), U of California-Riverside (Melvin Gurtov), U of California-San Diego (Institute on Global Conflict & Cooperation), U of Denver (Barry Simmons), U of Florida (Arthur Newman), U of Hawaii (James Dator, Program in Conflict Resolution), U of Illinois (Edward Kolodziej), U of Iowa (James McCue), U of Kentucky (Karen Mingst), U of Massachusetts-Boston (Paul Atwood & Paul Watanabe), U of Miami (C.G. Jacobsen), U of North Carolina (James Leutze, Curriculum in Peace, War, & Defense), U of Pittsburgh (Donald Goldstein), U of South Alabama (Richard Wells), U of Toledo (William Hoover, Conference on Peace Research in History), U of Vermont (David Shiman & David Conrad, Education for Peace & Justice), U of Washington (Donald Miller), U of Wisconsin-Eau Claire (Richard de Grood, Peace & Justice Studies), U of Wisconsin-Madison (Jane Ragsdale, International Cooperation, Security & Peace Studies), Villanova U (Daniel Regan, Peace & Social Justice Program), Virginia Polytechnic Institute & State U (Jeanne Howard), Viterbo C (Gerald & Patricia Mische), Warren Wilson C (Douglas Bartlett, Peace Studies), The Washington School (Jill Gay), Wellesley C (Natalie Goldring, Center for Peace & Conflict Studies),

Western Michigan U (Ron Kramer, Peace & Global Futures: Rudolf Siebert, Humanistic Future Studies Program), Western Washington U (Gwen Minkler), Wittenberg U (Lila Wangoes, International Education: Charles Chatfield, Summer Program in Geneva), Yale U (John Langan, Divinity School), Yeshiva U (Lee Meyrowitz, Cardoza Law School)

8. 開講年とその背景

第二次世界大戦後の米国において平和学が大学のカリキュラムに導入されたのは1948年に創設されたManchester CollegeのPeace Studiesをもって嚆矢とする。今回の調査で用いたサンプルでは開講年を明示しているものは86件しかなかったが、その内訳は40年代1件、50年代1件、60年代5件、70年代39件、80年代40件となっている。

米国の大学で70年代に平和学が急増した背景にはベトナム反戦運動の高揚があった。世界最大の規模と思われる平和学会 Consortium on Peace Research, Education and Development (COPRED) が米国に誕生したのも同じ時期においてであった(70年)。70年代における平和学講座の急増はまた60年代後半の先進国社会を特徴づけた大学改革運動と無関係ではない。既成の権威、伝統、学問といったいわゆる体制 Establishment への批判を強化する中で、新しい知の理論と実践の試行がくりかえされ、平和学、女性学、環境学(エコロジー)などが生き残った。これらはすべて時代の要請に真摯に応えようとする大学の良心の表現でもあった。

ベトナム反戦運動と大学改革運動の両者に通底するものは「中心」の一方的支配に対する「周辺」、すなわち被支配者側の異議申し立てであった。それは国際的には南北問題として位置づけられ、新国際経済秩序 New International Economic Order (NIEO) を生み出す契機ともなった。中心と周辺、支配と被支配などの対立図式は70年代の平和学を特徴づけ、第三世界の諸問題が大きくクローズアップされた。

80年代になって米国人は核時代の意味を初めて理解する機会を与えられた。すなわち、選挙運動中から対ソ強硬路線を喧伝していたロナルド・レーガン大統領候補は限定核戦争の可能性さえちらつかせ、大統領就任後は新型核兵器の欧州配備を強行したが、こうした動きに対する反核平和勢力の反撃は未曾有の規模となって米ソ両国の外交政

策を揺さぶった。米国民の多くはこの時期になって初めてヒロシマ・ナガサキに関する写真や映画をみ、「ザ・デイ・アフター」というフィクション映画に震撼し、「核の冬」に戦慄したのである。

われわれの不完全な資料によってさえ、79年から84年までの5年間に40件もの平和学講座が新しく設置されていることが明らかにされており、平和学講座の全体数との比率から推定するならば、この時期における平和学の設置数は100件は下らないと考えられる。

各年の平和学設置数は以下のとおりである（カッコ内は件数）。48～69年（7）、70年（6）、71年（7）、72年（3）、73年（5）、74年（6）、75年（3）、76年（1）、77年（2）、78年（6）、79年（6）、80年（3）、81年（4）、82年（10）、83年（4）、84年（13）、85年（3）、86年（3）

9. 平和学における強調点

平和学における強調点の調査に関しては表1の「平和学の構成要素」を一応の基準として分類した。表がガイドラインにすぎず、すべてを網羅しているのではないことは改めていうまでもない。Aは核戦争を含む物理的暴力一般、暴力の執行機関としての軍隊、国家、それらの諸関係、対抗措置などを要素としており、伝統的な平和概念を反映したものである。すなわち、戦争の不在 *absence of war* を平和の重要なメルクマルとする平和学路線においては、Aにあげられているような点が強調されることになろう。

Bはいわゆる積極的平和 *positive peace* を尺度にしてリストアップしたテーマであり、構造的暴力 *structural violence* と関係している。ときに「正義（公正）を伴った平和」 *peace with justice* という表現が出てきたが、*peace=absence of war* と考えるならば、この場合の *peace* はA的な文脈で理解される内容の平和であり、Bにあげられているテーマは正義ないし公正としての *justice* と結びついている。

Cは「自然との平和」 *peace with nature* を基本にすえた平和観であり、「戦争は最大の環境破壊である」（西独緑の党の主張）という考え方からするならば、平和学の構成要素としては不可欠である。特に核兵器による自然破壊が、「核の冬」 *nuclear winter* をもたらす可能性があることを考慮するならばなおさらである。また、戦争とは別に、原発、過剰消費、資源の枯渇など、積極的平和を脅かしている問題も含まれている。

Dは教育、情報、イデオロギー、プロパガンダ、文化政策などにお

平和学の構成要素（ガイドラインとして）（表1）

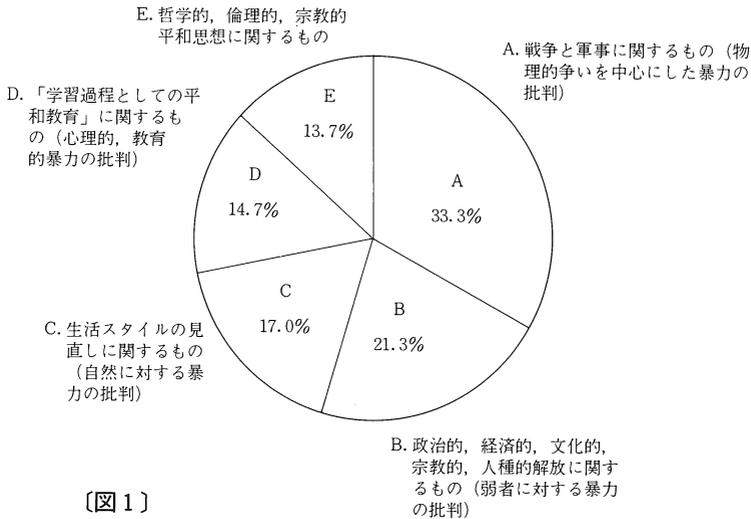
- A 戦争と軍事に関するもの（物理的争いを中心とした暴力の批判）
例 核戦争（広島，長崎への原爆投下を含む），戦争，国際紛争，革命，兵器輸出，BC兵器，テロ，大量殺傷，軍拡，軍事化，軍国主義，軍備，兵役；核軍縮，安全保障，紛争解決，非武装，非暴力抵抗，世界秩序，国家システム，国際関係，国連，国際法，世界国家など
- B 政治的，経済的，文化的，宗教的，人種的解放に関するもの（弱者に対する暴力の批判）
例 植民地主義，新植民地主義，開発主義（mal-development），第三世界の貧困，人種差別，マイノリティ差別（未解放部落，在日朝鮮人・韓国人，障害者など），民族的偏見，抑圧，人権侵害，女性差別，識字問題；国際経済，多国籍企業，アグリビジネス，経済的自立，新国際経済秩序など
- C 生活スタイルの見直しに関するもの（自然に対する暴力の批判）
例 巨大科学，無批判な科学技術信仰，原子力発電，過剰生産，過剰消費，奢侈，人口爆発，資源配分，環境汚染，公害；エコロジー運動，適正技術，地場技術，等身大の技術，簡素な生活，自前の生活，地域自立，再生可能エネルギー，無農薬・有機農業など
- D 「学習過程としての平和教育」に関するもの（心理的・教育的暴力の批判）
例 熱狂的好戦的愛国主義，ファシズム，権威主義，民族的団結心，競争主義，体罰，能率一辺倒，能力主義；国際性，協調性，グループ学習，寛容性，柔軟性，批判性などの修得をめざす学習過程，学習形式の重視など
- E 哲学的，倫理的，宗教的平和思想に関するもの
例 平和概念，平和の哲学，平和の神学，解放の神学，平和主義的世界観，非暴力思想，核時代の哲学，非核・脱原子力世界への展望，平和学の理論的基礎づけなど

ける意識的・無意識的戦争肯定への傾斜を予想したテーマである。権威主義的な思想や知識の押しつけ indoctrination では，たとえその内容がヒロシマ・ナガサキであれ，アウシュビッツであれ，平和教育とは無縁であると考える。「認識上の不一致に対する陶冶された寛容」 developed tolerance for cognitive dissonance (Peter Dale Scott, in Wien, 1984) を欠くと，中東などで起きているような戦争をさえひき起こすことになる。

E は A から D までにみられるような世界の現実を素材にした新しい知のパラダイムを目差す試みである。混沌が支配的だった中世にお

いては秩序や体系の神学（トマス）を必要とし、神の全能の翳りと共に自然の必然に怯えた近代においては自由の哲学（カント、ヘーゲル）を必要としたように、暴力が「地球の運命」を左右する現代においては非暴力と平和の思想が要請される。

以上のような尺度に当てはめて今回の調査結果を分類すると、Aが33.3%、Bが21.3%、Cが17%、Dが14.7%、Eが13.7%という割合になった（図1）。Aが多いのはむしろ当然だが、Aへの偏重がなく、B、C、Dの強調の比率が近似値を示しているのは、米国の大学における平和理解の深化の表れと考えられる。「学部レベルにおける平和学講座の内容についてのコンセンサスが形成されつつある」（Scott, in Wien, 1984）といわれるゆえんである。



〔図1〕

岡本のサンプル44に表出された101の強調点では、紛争解決12、公正（正義）10、平和9、戦争7、軍縮3、軍備競争2、軍備管理2、人権2、核問題2、平和学2、社会変革2が複数回答だった。これらは表1の分類の素材レベルのテーマであるが、紛争解決が最多であることと、justiceがpeaceを上回っていることが興味深いのであげておく。

公正（正義）を伴わない平和が特に第三世界の人びとにとって承服

し難い極めて限定的な平和にすぎないという点についてはすでに触れた。正義を犠牲にした平和が、平和を犠牲にした正義同様、受け入れ難いという考えは容易に首肯しうる。しかし、現実には平和の維持のために妥協し、正義を貫くために血を流すことの何と多いことか。紛争解決の研究にとっても平和学にとっても、平和の諸条件を満たしながら、正義の要求を満足させるという二重の課題に応えることは決して容易なことではないだろう。

強調点との関係で平和学とキリスト教との関係について一言するならば、特にカトリック系の大学や神学校における平和学との取り組みが顕著である。これにはいくつかの理由が考えられるが、例えば Manhattan College の平和学講座の場合はヨハネ 23 世の回勅『地上に平和を』 *Pacem in Terris* (1963) における平和への訴えが直接の原因だといわれるように (Joseph Fahey, in O'Hare, 1983), 第 2 バチカン公会議以来のカトリック教会における平和や社会正義へのコミットメントが大きな意味をもっている。

第 2 に、ラテン・アメリカにおける解放の神学 *Theology of Liberation* の影響をあげることができる。解放の神学はいわゆる従属理論との対話から生れたものであるが、類似の対話は 60 年代から 70 年代におけるいわゆる批判的平和研究においても起っていた。解放の神学における中心思想は *justice* だとされるが (Ismael Garcia, 1987), 米国の大学の平和学において *justice* が *peace* を凌ぐ関心となっていることは解放の神学の影響が顕著であることを示唆している。

第 3 に、83 年に発表された全米カトリック司教教書『平和の挑戦－神の約束とわれらの応答』 *The Challenge of Peace: God's Promise and Our Response* の与えたインパクトをあげることができる。米国には 235 のカトリック系大学があるが (Johnson, 1986), 同教書は平和学と平和研究の設置を極めて *explicit* に勧告している (同教書 228, 229 節)。平和学に対する批判や非難は米国にもあるが、この司教教書はカトリック系大学のみでなく、一般の大学にも平和学設置へのモラル・サポートを与えたという点で注目し得る。

プロテスタント教会においても、大学における平和学講座の設置を促す動きがみられる。その典型的な例は米国合同メソヂスト教会 *The United Methodist Church* の司教教書『被造物の防護のために－核の危機と公正な平和』 *In Defense of Creation: The Nuclear Crisis and a Just Peace* (1986) の出版である。メソヂスト教会の司教達はいふ。「平和研究と平和学は過去 20 年間に少なからぬ進歩をとげた

が、われわれは、これらの分野へのはるかに強度なコミットメントがあらゆるレベルの教育機関においてなされるよう強く勧告したい」(p. 79)。

アメリカ合衆国長老教会 The Presbyterian Church in the USA においても平和学は重要課題として取り上げられている。同教会のアトランタ局では 82 年以来南部諸州にある同教会系の大学に呼びかけ、毎年平和学学習講座を開催しており、その結果、これまで少なかった南部の大学にも平和学講座が開設されるようになった(Austin C, Lee C がその例)。

おわりに

米国の大学における平和学の地理的広がり、平和学が開設されている学部、開設された時期とその背景、平和学の学位、コース名や授業の内容、強調点などについての調査は以上の通りである。限られた資料と紙数制限のために本稿で割愛しなければならなかったことも少なくない。また、力量不足のために十分に活用できなかった資料もある。特に不満なのは、米国で使用されている平和学関係の文献を示す余裕が時間的になかったことである。これは後日何らかの形で実現しなければならない仕事だと思っている。

平和学は学際的ではあるが、その姿形はほぼ固まってきており、すべに述べたように、その内容についても、大学院レベルにおいてはともかくも、学部レベルにおいてはコンセンサスが生れつつある。換言すれば、平和学はもはや国際政治学や国際関係論の一部ではなくなりつつあるということである。むしろ、総合平和学 Integrative Peace Studies の観点からいうならば国際政治学や国際関係論こそ平和学の構成要素だということになる。

しかし、同時に、平和学が本来的にもっている拡散的傾向や平和学を教える者につきまとうディレンティズムについては十分気をつけねばならないことが指摘されている。「伝統的学問の知的謙虚さ」を忘れるべきでないとする警告は当をえたものであろう (Scott, in Wien, 1984)。ダビンチ的に万能な人間は多くはいないからである。

米国の平和学の漸新性、創造性、グローバルな視点、実践などはこの調査でもしばしば感じたことであるが、そうした点には深く学びつつ、日本の大学における平和学のあるべき姿を追求していくことが大切ではないかと思われる。

注

1 UNESCO は同案内を 66 年, 73 年, 79 年, 80 年, 84 年の 5 回にわたって刊行している。なお, UNESCO (1981) も世界の平和研究の状況を知る上で参考になる。

2 米国での調査は私の滞米中にミシガン州立大学の Spartan Village を拠点にしておこなわれた。さまざまな制約のために米大学全体を対象とする悉皆調査は後日の仕事として延期せざるをえず, Bernstein (1984) が収録している 103 大学 107 講座と南部諸州の約 30 大学に限定せざるをえなかった。後者に関しては勤務校の四国学院大学と密接な関係にあるアメリカ合衆国長老教会 (PCUSA) アトランタ局のお世話になった。回収された回答は 44 通 (43 大学 44 講座) だったが, この中には 87 年秋までにそれ以外のルートで入手した情報が若干含まれている。本稿では以上のような制約を考慮し, 英国と日本での悉皆調査とは違い, 上述した資料以外にニューヨークの世界政策研究所 World Policy Institute の手になる『平和学・世界秩序学カリキュラム案内』第 4 版 *Peace and World Order Studies: A Curriculum Guide, Fourth Edition*, 1984 に収録されている 90 大学 137 講座も分析の対象として調査に含めた。本調査では, 同一の大学であっても所在地が異なる大学は別の大学とみなした。例えば University of California-Berkeley と University of California-Los Angeles の場合がそうである。

なお, 校正の段階になってから Whitworth College が Peace Studies Certificate ないし Co-major in Peace Studies を提供していることが判明した。この大学は筆者の勤務校と姉妹校関係にある。

また, 「1986~87 年の授業において, 米国の 235 の高等教育機関が平和学の major, minor, concentration を提供しており, 米国の諸大学の 46% が少なくとも 1 コースを平和学の分野で教えている。また, 現在 25 の大学院において平和学・紛争学のプログラムがある」という未確認の情報も入ってきている (B. B. Ferencz, *PlanetHood: The Key to Your Survival and Prosperity*, Vision Books, 1988)。

参考文献

- Barron's Educational Series (1986). *Barron's Profiles of American Colleges: Description of the Colleges* (New York: Woodbury), 5th ed.
- Bernstein, Elizabeth, et al., *Peace Resource Book: A Comprehensive Guide to Issues, Groups, and Literature* (Cambridge, Mass.: Ballinger Publishing Company 1986).
- García, Ismael, *Justice in Latin American Theology of Liberation* (Atlanta: John Knox Press, 1987).
- Geyer, Alan, *The Idea of Disarmament! Rethinking the Unthinkable* (Illinois: The Brethren Press, 1982).
- 井上達夫『共生の作法—一會話としての正義』(東京: 創文社, 1986)。
- Johnson, David M. (ed.), *Justice and Peace Education: Models for College and*

University Faculty (New York : Orbis Books, 1986).

Merod, Jim, *The Political Responsibility of the Critic* (Ithaca, New York : Cornell University Press, 1987).

O'Hare, Padraic(ed.), *Education for Peace and Justice* (San Francisco : Harper and Row).

高柳先男『ヨーロッパの精神と現実』(東京：勁草書房, 1987).

UNESCO, *World Directory of Peace Research Institutions* (Paris, 1966, 1973, 1979, 1980, 1984).

UNESCO, *UNESCO Yearbook on Peace and Conflict Research* (Paris/London, 1981).

The United Methodist Council of Bishops, *In Defense of Creation. The Nuclear Crisis and a Just Peace* (Nashville : Graded Press, 1986).

The United States Catholic Conference, *The Challenge of Peace : God's Promise and Our Response. The U.S. Bishops' Pastoral Letter on War and Peace in the Nuclear Age* (London : Incorporated Catholic Truth Society, 1983).

Wien, Barbara J.(ed.), *Peace and World Order Studies : A Curriculum Guide* (New York : World Policy Institute, 1984), 4th ed.

岡本三夫「北ヨーロッパにおける平和研究」, 『国際政治』54号, 日本国際政治学会編, (東京：有斐閣, 1976).

同上「平和研究の展開」, 『平和学—理論と課題』, 日本平和学会編, (東京：早稲田大学出版部, 1983).

同上「イギリスの諸大学における『平和学』の現状」, 『教育』8月号 (No. 483), (東京：国土社, 1987).

同上「日本の大学における平和学関連講座の実態調査」, 『平和研究』12号, 日本平和学会編, (東京：早稲田大学出版部, 1987).

※本稿は四国学院大学の特別研究費による国際比較研究の一部である。